

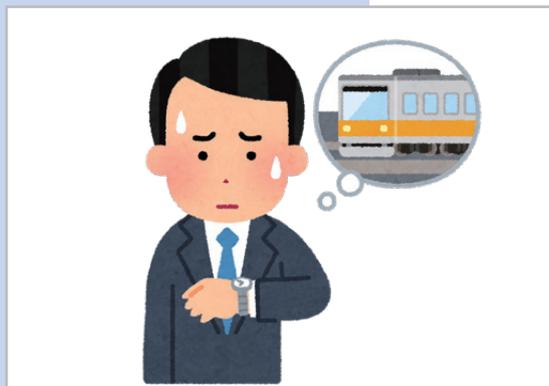
持続可能な 地域公共交通を

Q



武田孝三議員

地域の公共交通をどのように持続可能としていくか、喫緊の課題である。公共交通の空白地域を踏まえた移動手段と高齢者の運転免許証自主返納支援事業を組み合わせる移動手段を確保することが、一つの解決策となるのではないか。費用対効果の高い地域公共交通サービスについて、市の見解は。



市民のニーズを理解して…

A

都市整備部長 コミュニ

ティバスの路線とダイヤは、ある程度網羅し、確保できている。現在、一定のニーズは満たしていると認識しているが、人口減少や過度なモータリゼーションなど、地域の公共交通を取り巻く環境は厳しい。将来にわたり、地域の公共交通サービスを確保するには、さ

らに効率的な移動手段の検討も必要である。昨年度策定した地域公共交通計画に基づき、バスの路線や運行形態などの見直しとともに、新たな移動手段の導入も視野に、本市の特性に合った費用対効果の高い地域の公共交通サービスの実現を目指していきたい。

農家支援 環境保全へと

Q



香川 勝議員

農家の方々は、農業資源を適切に維持し、本市の環境を支えており、その支援や育成は環境保全につながる。県では、農業機械利用技能者養成研修として、農耕用に限定した大型特殊免許の講習を行っているが、免許取得までの流れと、女性の免許取得状況は。また、農業大学の定員の関係で、民間の自動車学校で免許を取得する場合、市の支援は。



農業振興で守る 緑豊かな環境

A

産業文化部長 農業大学

校では、5日間研修や走行練習を行い、6日目に技能・適性試験を受けることになる。年間6回、昨年は156人が受講し、女性の免許取得は全受講者の1割程度と聞く。免許取得に対する本市の支援制度はないが、同校での研修は応募者が

多く、選考から漏れた人が民間の自動車学校で取得することもある。認定農業者や農事組合法人の農地集積の結果、大型機械の運用は経営に不可欠であり、免許取得費用に係る支援策を検討する必要がある。

介護現場を 希望ある職場に



渡邊一馬議員

Q

介護保険がスタートして21年。コロナ禍の今、介護人材の不足はさらに深刻化し、休職や離職が相次いでいる。70歳を過ぎた介護従事者が1日20人以上の入浴介助をしている事業所もある。こうした状況の改善には、介護職の処遇を改善すべきだが、介護現場の実情をどのように認識しているのか。



介護する人もされる人も 穏やかに

A

健康福祉部長 高齢者介護を支える人的基盤の確保が課題となっている。今後の高齢者人口の増加や現役世代の減少の影響と併せて、介護従事者の処遇面が指摘されている。国では、他業種と比較しての

賃金や労働環境等を踏まえ、介護報酬の改定や、施設の労働環境に対する整備補助等、改善策を講じている。市としても、その処遇が改善されていくことが必要であると認識している。



マルタス 利用を身近に



内田俊英議員

Q

マルタスに関して、市民から苦情や質問を受ける。「市の施設なのに、収益が市に入らないのはなぜか。これは、指定管理者制度が理解されていないのではないのか。市庁舎の思いやり駐車場から一番近いマルタス入り口には段差があり、手動の観音開きである。その他、設備や備品に関する声があるが、今後の改善は。」



市民交流活動センター「マルタス」

A

市民生活部長 本市がマルタスを公共施設として整備した目的や運営方針・内容に疑問を抱かれる部分があることは認識しており、より効果的な情報発信に努めたい。思いやり駐車場は、市役所の旧庁舎解体後の跡地に確保する計画であり、正面入り口のみを

バリアフリーとしていたが、工事完了までの対応も検討したい。機能や設備、備品等は、市民のニーズを踏まえ決定したが、実利用に伴い、要望が寄せられている。利用頻度や優先度を勘案し、必要な改善を加えていきたい。



自治会の加入促進を



守家英明議員

自治会の加入率は、毎年下がり続けている。自治会の加入促進に関する条例を制定する市町も増えているが、加入促進に向けた市の新たな取り組みは、



自治会への加入で 地域とともに

A

市民生活部長 市では、連合自治会やコミュニティ

イと連携し、自治会の必要性を粘り強く発信している。また、自治会加入推進員による未加入世帯への働きかけを積極的に行っている。令和元年に行ったアンケート調査をもとに作成した自治会加入促進マニュアルを市内の全自治会に配付し、市民に周知している。
条例として自治会の意義や目

的などを定義することは、自治会の重要性や活動への市民の理解が進み、加入促進への取り組みとなるが、自治会活動を負担と感じる市民も多く、その効果や内容は慎重に議論する必要がある。

他の自治体の事例を参考に調査研究するとともに、引き続き加入促進に向けた取り組みを進めていきたい。



ゼロカーボンシティ宣言後の取り組みは



三宅真弓議員

本市は、ゼロカーボンシティ宣言をしたが、事業者への呼びかけなど、宣言後の取り組みは。地球環境に配慮した持続可能なまちづくりを推進するには、具体的で実効性あるものでなければならぬが、いかがか。



これからどのように

A

市長 国内の温室効果ガス総排出量のうち、事業者に起因するものがその大半を占めており、ゼロカーボンシティの実現には、事業者と一体となつた取り組みが不可欠である。

本市では、環境にやさしい事業所登録制度を設け、これまで環境に配慮した事業活動を推進

してきた。ゼロカーボンの実現に向けては、環境活動に積極的な事業者を中心に、さらなる協力をお願いする必要がある。

今後、理念や趣旨に賛同いただけるよう働きかけるとともに、施設や設備更新などの際には、環境負荷の低減に役立つ、実用的な情報を提供していきたい。



子育て世帯へ 現物支給を



角野仁美議員

子育て中、また子どもを産み育てようとしている人への力強い後押しが必要である。乳幼児を対象に、紙おむつ、粉ミルク、離乳食などの中から、3千円分を自由に選べる現物支給を行ってはどうか。



必要な育児支援は

A

健康福祉部長 本市では、コープかがわと包括

連携協定を締結し、ミルクや食品などの子育て生活用品が自宅へ届く「はじめましてBOX」の無償提供により、赤ちゃんのいる家庭を訪問する際にチラシをお渡ししている。

他の自治体では、紙おむつ、粉ミルク、離乳食など、子育て用品を見守り支援隊が毎月自宅

に届けたり、地元の紙おむつメーカーと協力して、紙おむつを無償提供したりするなど、子育て支援を行っている。

こうした施策は、地域資源を活用し、企業と行政が協働で子育て世帯を応援する魅力的な取り組みであるが、月に3千円を上限とした現物支給の導入は、本市財政の現状を踏まえると難しい。



ワクチン接種体制と PCR検査の拡充



中谷真裕美議員

ワクチン接種を安全で速やかに終わらせる体制と、感染拡大を防ぐPCR検査を並行して広げることが求めたいが、医療機関でのワクチン接種の進捗状況は。また、保育施設や学校、青い鳥教室等の施設では、せめてワクチン接種が終わるまで、定期的にPCR検査を実施していただきたいが、希望する従事者に対するワクチンの優先接種は。



安全で速やかに

A

健康福祉部長 ワクチン接種会場は、一日最大1

200人の大型接種会場を1か所常設する。医療機関での個別接種は、6月9日現在15か所であり、現在調整中の10か所でも

順次実施する予定である。

また、感染リスクが高いと思われる施設でのワクチン優先接種は、保育所職員も含め、早急に本市の対応を決定したい。

